17.	障害児教育に関わる学校制度とメリトクラシー	古殿真大 （名古屋大学大学院・博士後期課程）	66
18.	教育におけるマイクロアグレッションの実態 ―外国にルーツをもつ子どもの経験から―	土屋友衣子 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	71
19.	母校に愛着を持つ卒業生たちは在学経験をどのように意味づけているのか？―現れる学びと隠される学び―	古畑翼 （筑波大学大学院・博士後期課程 信州大学教育・学生支援機構）	76
20.	一側性難聴の子どもの教室における困難 ～合理的配慮の対話的性格に着目して～	堀川彩音 （大阪大学・学部生）	84
21.	不登校研究における「子どもの権利」の位置	赤城拓 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	86
22.	高等専修学校における専門学科の職業的レリバンス	尾河勇太 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	89
23.	夢を追う若者の移行経験―起業・自営を目指す若者の転機と支援について	工藤成仁 （名古屋大学大学院・博士前期/修士課程）	91
24.	かぎっ子の生活と生活時間	笹田照央 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	93
25.	「ファーストジェネレーション学生の進学動機と大学適応の特徴の検討」	池田美穂 （千葉大学大学院・博士後期課程）	99
● 26.	移行をめぐる地方の若者女性の解釈実践―道東漁師まち出身の女性の移行過程から	表谷脩平 （大阪大学大学院・博士後期課程）	104
● 27.	日本型トラッキングにおける高校内選抜メカニズムの探究	田垣内義浩 （東京大学大学院・博士後期課程）	106
● 28.	男性の文理選択プロセス ―文転・理転経験者のインタビュー調査から―	三輪珠希 （東京大学・学部生）	108
● 29.	学校文化と消費文化の親和的関係 1970 年代後半－1980 年代の『いちご新聞』から	香川楓子 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	114
● 30.	大学進学先はどのように決まるのか？ ―経済・文化・社会資本と進学格差	小西凌 （三重大学大学院・博士後期課程）	119
● 31.	日本の高等学校における数学の授業での ICT 機器の使用と学力の関連	杉山美菜子 （鎌倉女子大学大学院・博士前期/修士課程）	128
● 32.	中国の教育改革における受験教育と「素質教育」 ―学習することへの保障―	丁名揚 （筑波大学大学院・博士後期課程）	130
33.	機械学習を用いた社会人の大学院進学意向形成要因の分析―大学時代の学習経験に着目した検討―	鴨下響 （早稲田大学大学院・博士前期/修士課程）	133
34.	中国の教育拡大と階層・再取得学歴：教育機会の格差の趨勢	陳炯楷 （早稲田大学大学院・博士後期課程）	136

報告テーマ：

移行をめぐる地方の若者女性の解釈実践－道東漁師まち出身の女性の移行過程から

報告者：大阪大学　大学院人間科学研究科
表谷脩平

１．先行研究と研究課題

「地方の若者」研究において、研究対象が「女性であること」は大きく見過ごされてきたと言わざるを得ない。その理由として考えられるのは、性役割規範が相対的に強い地方において女性が可視化されにくいという単純な構造だけでなく、女性の移行や進路選択をテーマとした「ジェンダートラック」研究の多様な拡がりのなかで本来的な議論とは異なる議論として、男女差による水路付けの違いや学歴・キャリア獲得格差が注目されてきたことが指摘できるだろう。

「ジェンダートラック」を定義した中西祐子(1998)の研究は、若者の進路選択や移行の動向をトラッキング理論から論じる研究の先がけであり、地方の若者研究の１つの到達点である吉川徹(2001)の「ローカル・トラック」論にも大きく影響を与えている。中西と吉川のトラッキング理論は移行のダイナミズムを捉える重要な議論である一方で、若者の移行は逃れられないトラッキング構造に埋め込まれ、それによって選択が規定されているという構造機能主義的な捉え方に反証の余地が残されていると言えるのではないだろうか。

とりわけ女性という視点においては、杉田真衣(2015)と上間陽子(2015,2017)の研究が「ジェンダートラック」論にオルタナティブでありながらも 2000 年代以前からも地域社会の底に分厚く存在してきた女性たちの存在を提示している。杉田、上間両者の研究に共通するのは、地域やローカルな社会状況に影響された女性の暮らしにおいて、当事者自身の解釈を採用することである。男性中心的な規範がより強い地方において、女性はローカルな社会規範を生活のなかで確認することを強いられ、学校教育が提示する全体社会と地域社会の間で絶えず解釈実践を続けているのだと言えるだろう。またそれらは男性的な暴力性による包摂と表裏一体であるとも言える。

近年の尾川満宏(2011,2018)や打越正行(2019)の研究は、地方の若者が社会構造をいかに解釈しているのかを描く研究として示唆的であるが、それは地域やローカルな文脈に埋め込まれた社会化の姿でもある。一方で女性の場合は、男性中心に作られた社会のなかで主体的に解釈実践を繰り返すことで自身の立場や性役割を認識していくと言える。地方の若者研究において「女性であること」が提起されていないのは、地域文化やローカルな規範が男性中心に構成されており、それを解き明かすには男性的な暴力性の肯定が求められたからだろう。報告者も含め男性研究者は、そうした男性中心社会の維持に女性という存在が不可欠であることに自覚的になり、対象である女性が男性社会とどれくらいの距離にあるのかを分析することを通して、地域の文脈をふまえた女性の地方での暮らしを理解する必要がある。

以下、報告者が行ってきた研究では、地域における社会教育機能からも学校教育機能からもロールモデルを得られなかった若者女性が両者をどのように解釈して暮らしの見通しを獲得するのかを検討している。

２.「オカ」の女性の移行における解釈実践と地域構造

報告者の研究は、北海道東町(仮説)出身の 20 代女性３名の生活史を通じて、高卒就職を契機とした転出過程、将来展望、地域観を考察している。彼女たちはいずれも東町唯一の高校を卒業後、隣接する地方都市の飲食業へ就職し、「地元」と往来しながら暮らしている。彼女らは、漁師が多数を占める東町の社会構造から女性の高卒後の就職先は地域圏の零細企業や接客業に限られやすく、十分な社会関係資本や経済的基盤を得にくい厳しい状況に置かれている。

３名は東町における女性の移行の典型とも言える３ルートであり、漁家出身かつ漁師文化に包摂された移行、非漁家であるため漁師文化によって抑圧された移行、漁師社会と交流を持たないため地域資源から孤立した移行と分けられる。

３名はいずれも高卒就職を通じて市内へ転出せざるを得なかった。地域の男性が家業継承や関連する仕事で安定を得やすい一方で、女性は限られた進路や不安定な就業形態しか選ぶことができない。さらに属性と漁師文化との距離によって、ロールモデルを持つことができない者が生まれる。彼女たちは、漁師まちの女性として漁師文化と学校教育が示す全体社会の規範に挟まれてきたため、就職や日々の生活を通じて学校教育での経験を相対化しながら、漁師文化とどのような距離を取るのかを模索しながら展望を獲得しようとする。

先行研究では、地方においてより伝統的で厳格な性別役割意識があることが明らかにされてきたが、当事者女性たちが現代においてそれをどのように解釈しているのか明らかにされてこなかった。彼女たちは、学校教育が示す全体社会への一般的な社会化の論理と、地域社会が示す安定的ではあるが女性にとって抑圧的な社会化の論理の両者を比較しながら、その時々で準拠する社会を変えて短期的な見通しを得ている。同じ地域の男性たちが地域の論理に身を置くことで自然な社会化が完成されるのに対して、女性たちは学校教育と地域の両方の社会を渡ることで主体的に解釈実践を繰り返しながら、少しでもその見通しが長期的なものになることを望んでいた。男性中心の文化や規範のなかで抑圧されることに折り合いをつけていくことこそ、地方の女性が生まれてから現在に至るまで繰り返し身に付けてきた主体的な解釈実践であると言えるだろう。

※参考文献については右の QR コードをご参照ください。

日本型トラッキングにおける高校内選抜メカニズムの探究

東京大学大学院
田垣内義浩

1. 問題設定

本稿では、日本型トラッキングの議論を発展させる上で高校内選抜メカニズムを探究することの重要性を指摘し、その際に求められる分析の視点を提示する。

これまで日本の教育社会学では、進路形成の水路づけを意味するトラッキングに関する知見が数多く蓄積されてきた（樋田ほか編 2014、尾嶋・荒牧編 2018 など）。そこでは、偏差値で輪切りにされた進学校～進路多様校・専門高校のどのトラックに入学するかによって、卒業後の進路が大きく変わる傾向が指摘されてきた。

しかしながら、ここで重要なのが、どのトラックに入学するかによる卒業後進路の差異は、あくまでトラックごとの「傾向」に過ぎないことである。たしかに入学するトラックによってその後の進路意識・進路形成は多大なる影響を受けるのだが、それによって進路が「決定」されるわけではない。つまり、同一トラック内において全ての生徒が同一の進路をとるのではなく、その後に進路はかなりの程度分化していくのである。例えば、地方県のトップ校ではあっても全ての生徒が旧帝国大学に進学するわけではなく、地元国公立大学を始めとしたそれ以外の国公立大学に進学する生徒や数は少ないにしても私立大学に進学を決定する生徒も存在する。本稿では、このような同一トラック内ではあっても生じる進路形成の差異にスポットライトを当て、どういった要因がトラック内の進路形成の分化を説明するか明らかにすることによって、日本型トラッキングのメカニズムをより精緻にすることを試みるものである。

2. 分析の視点

高校内選抜メカニズムを分析するにあたり、次の視点を設定し、議論を進めていくことが可能性として指摘できる。

第一に、進路希望とその背景について「時点」の情報を綿密に組み込むことにより、どのような要因が進路希望とその変化に影響し、高校内の分化を生み出しているのかを解明することである。具体的に、高校教育の影響について考えてみると、大きくは「入学前」の高校に対する地域からの評判（「○○高校は地域のトップ校だ」など）の影響と「入学後」の教員による学習・進路指導の影響、同級生の進路意識を踏まえたピア効果、カリキュラム設定による方向づけ、など多様な経路が想定される。これらについて「時点」の情報を組み込んで検討することで、高校教育が影響し、高校内での進路希望の分化が生じる際のその詳しい内実やそれぞれの経路の影響の大きさ、また地域によってその影響に違いがあるか、さらにどのような特徴（成績や性別など）をもつ生徒に影響がみられるかについて詳しく把握す

ることが重要な視点となる。これまで高校内の分化については、相対的に成績の高い層を加熱し、成績の低い層を冷却する層別競争移動（竹内 1995）が指摘されてきたが、上記の作業を通じて、高校内選抜メカニズムに関する知見はより精緻になることが見込まれる。

第二に、高校階層構造の地域間差異に着目することで、高校内選抜メカニズムのあり方をより包括的に説明するという視点である。これまで日本型トラッキングというと、偏差値輪切りの高校格差が前提に据えられてきたが、その輪切りの「度合い」を考慮すると、高校階層構造のあり方も地域によって小さくない差異が生じうる。この点について、複数の地域を視野に収めることで、日本における高校内選抜メカニズムをより多角的に把握することを試みる。

3. 対象と方法

筆者は、以上の視点を検討するにあたり、ある地方県の都市部（都市①校、都市②校、都市③校）と非都市部（非都市 A 校、非都市 B 校）の高校を対象として継続的に調査活動を行なってきた。該当県は都市部と非都市部の社会経済的条件の格差は非常に大きいことが指摘されている。大学進学率は都市部（約 40%）でそれなりに高いが、非都市部（約 25%）は 4 分の 1 が進学するにとどまる（2022 年度、3 年前中卒者基準）。

質問紙調査は，各高校の 3 年生を対象に，2023 年 9 月～11 月に教室における集団自記式と持ち帰りの形式で実施した。調査項目は、入学時点からの進路希望の推移、入試形態、学習時間、部活動、家庭の文化資本などである。

インタビュー調査は，非都市 A 校は 2021 年 8 月～10 月、それ以外の高校は 2023 年 8 月～10 月に、各高校の校長や 3 学年担任・主任，進路指導主任である計 19 人の教員にそれぞれ 1 時間～1 時間半程度実施した。インタビューでは、各コースの教育目標や学習・進路指導などを尋ねた。

4. 引用文献

樋田大二郎・苅谷剛彦・堀健志・大多和直樹編、2014、『現代高校生の学習と進路：高校の「常識」はどう変わってきたか？』学事出版。

尾嶋史章・荒牧草平編、2018、『高校生たちのゆくえ：学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年』世界思想社。

竹内洋、1995、『日本のメリトクラシー：構造と心性』東京大学出版会。

男性の文理選択プロセス

―文転・理転経験者のインタビュー調査から―

2025年3月9日 日本教育社会学会 若手研究者交流会
東京大学教育学部比較教育社会学コース 学部4年　三輪珠希

問題関心

➢ **日本の教育における性別間不平等、特に高等教育における専攻分野の男女比の偏り**
高等教育を受けている学生数に占める女子の比率
自然科学・数学・統計学：27%　工学：26%（日下田 2022）
⇔人文学科の学部生の男性の割合 35.7%（令和5年度学校基本調査）
➡性別専攻分離の解消は急務！（田邉 2021）

➢ **日本の教育制度に特有な「文理選択」**
大学進学率９割以上の高校で、８割弱が文理コース分けを行っている
➡文系・理系を高校時にコースとして選択する制度は典型的なもの
小学校の時点で文理意識に男女差：小学校４年時点の理系認識　男子65%　女子40%（田邉 2024）
➡文理の自己認識の時点で男女差が生じている

➢ **女子の理系選択研究の厚さ**
女子の不利な状況に着目した研究の蓄積は厚い（ジェンダー研究≒女性研究）
男性内の多様性について焦点化した研究の展開の遅れ（多賀 2005）

理系分野の女性の少なさについては繰り返し問題提起され、様々な角度からの研究が行われてきた
（経済的不平等やダイバーシティの観点から理系に女性が少ないことが問題だから）
➡逆に男子にかかる理系の圧力はないのだろうか？
➡男子の文理選択にあえて着目することで、理系で男子がマジョリティになっている要因を探れないか

先行研究

１．小学校低学年時点の母親からの理系認識（田邉 2024）
男子の子ども：文系と認識 16.6% 理系と認識 48.4%
女子の子ども：文系と認識 34.6% 理系と認識 23.2%
➡親の強固な理系認識の影響

２．教師の性別特性観の根強さ（矢野 2019）
小学校教師　国語の能力の高さについて、女子が高い 35.7%　同じ 64.3%　男子が高い 0.0%
➡教師の教科の能力認識の男女差、女子の理系のアビリティを、男子の文系のアビリティを過小評価しかねない

３．「文系男子」の迷いと強い希望（河野 2009）
文系男子（高校のコース選択で文系と回答した男子）は理系男子（高校のコース選択で理系と回答した男子）より、コース選択の理由に「自分の希望」と回答した人が多い
➡「理系には男子、文系には女子が多いという現状の中で、あえて少数派を選択する者は、その選択へのより強い希望をもっていると考えられている」（河野 2009:26）
コース選択時に迷ったかについても、文系男子は22.7%、理系男子は15.5%
➡文系男子は理系男子と比べて文系を選択することに迷いが生じやすい
理系男子は「なんとなく」「適当」「雰囲気」で迷わず理系を選ぶ
⇔文系選択に賛成されなかったため自分の希望をまげて理系に進んだ人も
➡文理の自己認識と学校の設定するコースという枠組みの親和性が最も高いのは理系男子
明確な進路意識がない場合は周囲からの働きかけにより理系選択が強制されている状況があり、
男子もジェンダー規範に縛られて文理選択を迫られている

先行研究から見えてきた課題

文理選択の前の段階から保護者や教師による性別に基づいた文理への水路づけが行われている。
それに呼応するように男子は理系が得意という「男性らしさ」を形成しようとし、教科の好き嫌いや得意不得意が顕れる。そしてその意識は文理選択にも強く反映される。
➡女子の理系希望の冷却と同様に、男子の文系希望が冷却され、理系希望が加熱されている現状があるといえる

女子の文理選択に着目された研究が多い
➡普遍的・中立的な教育の名の下で隠蔽されてきた「男性性」を可視化し（多賀 2005）、
男子の文理選択に着目し、その選択の構造や論理を相対化する必要がある

本研究の課題設定

従来着目されてこなかった**男子の文理選択**に主眼を置き、男子の文理選択のプロセスにおける特徴や、高校の学校文化や進路指導による文理水路づけを描き出すことを目的とする。

RQ1：男子の出身高校においての文理水路づけがどのようにされていたか。
RQ2：男子の文理選択のプロセスはどのようなものか。

研究方法及びデータ収集

協力者：東京大学の男子学生で、進学振り分け（進振り）以降文転・理転を経験した人
方法：半構造化インタビュー（1時間程度）

なぜ東大の学生を対象にしたのか？

- **大学生を選んだ理由**：「文理選択の目的である大学受験を通過した対象者から文理選択時の自分の選択とそれらが持つ意味を彼らが俯瞰的に捉えて聞き出せる」（高見・尾澤 2021:157）
- **東大生を選んだ理由**：文科/理科とはっきりわかれた入試方式・文系/理系でも理系/文系の授業を取る必要がある履修制度・進振りで二度目の文理選択を迫られる
  ➡東大生は特に文理の二択を意識させられる経験をしてきた
- **文転・理転経験者を選んだ理由**：高校の文理選択時と大学入学以降で、学びたい分野の乖離があり文理選択において迷いがあった人、文系・理系の意味づけの価値観が変わった人といった、文理選択に敏感であった人を対象としたかった
  ➡文転・理転はそのシグナルになっている
  ➡東大は独自のシステムにより高校の文理選択と大学の専門分野選択の時期が離れているという特徴があり、高校時点での文理の価値観と大学入学後の文理の価値観の差異を描ける

	年齢	出身高校	高校の文理	入学時の科類	後期課程の学部	進路選択グループ
A	23	公立共学校	理系	理科二類	教育学部	戦略・消極理系(b)
B	23	公立共学校	理系	理科一類	法学部	戦略・消極理系(b)
C	20	公立共学校	文系	文科三類	工学部	通常文系(c)
D	23	公立共学校	理系→文系	文科三類	農学部	なし
E	22	私立男子校	理系	理科一類	教育学部	戦略・消極理系(b)
F	21	私立男子校	理系	理科一類	経済学部	通常理系(a)
G	22	私立男子校	理系	理科一類	文学部	戦略・消極理系(b)
H	23	公立男子校	理系	理科二類	教養学部	戦略・消極理系(b)
I	21	私立男子校	理系	理科一類	文学部	通常理系(a)
J	20	私立男子校	文系	文科一類	農学部	戦略・消極文系(d)
K	22	私立男子校	文系	文科一類	工学部	戦略・消極文系(d)
L	22	私立男子校	文系	文科一類	法学部→工学部	戦略・消極文系(d)
M	21	私立男子校	理系→文系	文科一類	工学部	戦略・消極文系(d)

①高校の文理水路づけ

文理の男女の偏り

「文系の男子の少なさっていうのは、割と際立っていて」

「やっぱり理系は男子が多いっていうのは結構あって」

「文系行っちゃうと、男子だと肩身狭い思いするよな」

「男子校だったんですけど。3対1とかで、理系の方が多いくらい。」

文系蔑視雰囲気

「文系を馬鹿にするような風潮って、やっぱりびっくりすることにあって」

「逆に文系は逃げみたいな感じの雰囲気はありました」

「勉強量が少なくて済むとみなされていた」

「すごく見下されてる感じがする」

理系優位雰囲気

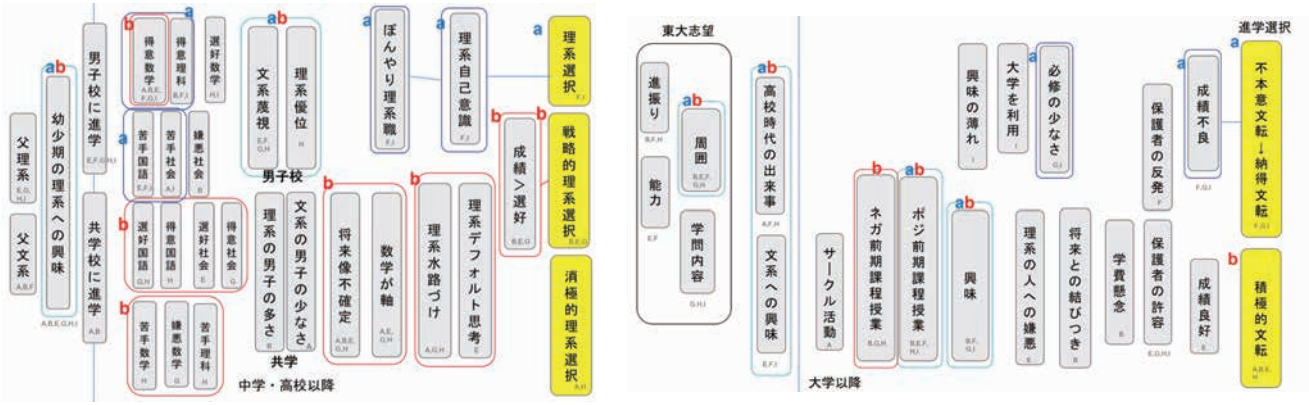
「数学ができるんだったら理系に行けと、で、できないんだったら文系に行け」というはっきりとした風潮

「理系の人の方が頭がいい人が多いなっていうイメージ」

「本当のトップは全員理系に行くって感じはしてました」

（特に男子校では）成績上位者ほど理系を選択する傾向が強い、あるいはそのような進路指導が実践されており、文系は数学ができない人、勉強から逃げた人のようなステレオティピカルなイメージが付随され、理系優位・文系蔑視の雰囲気ができあがっている。
学校の隠れたカリキュラム（木村 1997、多賀 2005）➡男子に学業達成の圧力
教育達成で秀でなければならないというプレッシャーが、
理系優位価値観により**男子に理系選択を強く促す結果**となっている
男子のジェンダートラック（≒理系トラック？）

②-1 文転（高校は理系選択）した人の文理選択プロセス・専攻分野選択プロセス



●高校時理系選択→文系

・文系科目も得意かつ好きであるが、数学を得意としていたため数学の成績を優先
　大学入試での合格可能性を高めるための戦略的理由

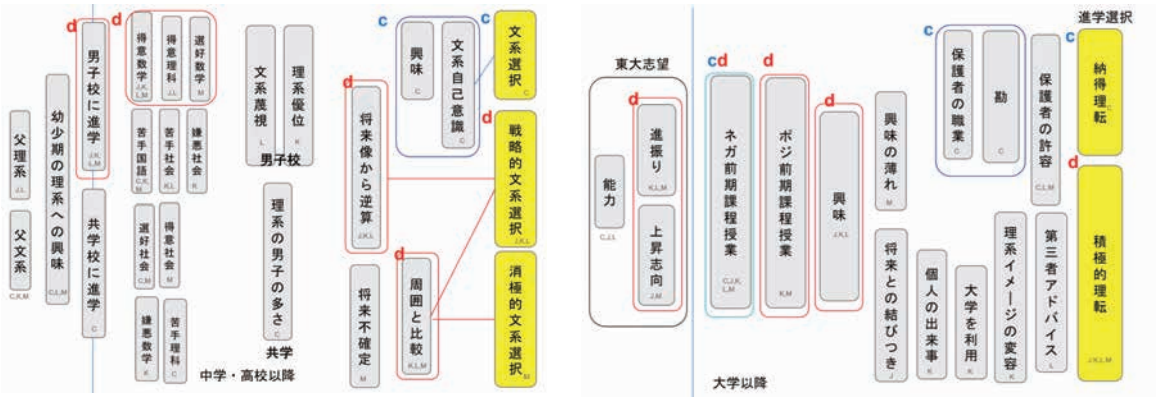
・将来像が不確定なため、理系に同性が多いことや教員の理系への水路づけといった外的要因
　文転のしやすさやただなんとなくといった消極的理由　　**→理系を選択**

大学入学後

・理系の数学や化学といった授業で、入学以前までのイメージとの乖離を覚える

・また文系の授業を受けてその内容に惹かれ、文系の学問分野に興味を持つ**→文系学部を選択**

②-2 理転（高校は文系選択）した人の文理選択プロセス・専攻分野選択プロセス



●高校時文系選択→理系

・明確な将来像を持ち、文系の学部に進むため、数学を得意科目として東大の受験で活かす戦略的理由

・理系科目を得意としつつも周囲のより数学出来る人と自分を比較し、理系に対する劣等感を抱いた消極的理由
　→文系を選択

大学入学後

・特に法学や心理学といった分野の授業で、入学以前までのイメージとの乖離や自身の適性の欠落を覚える

・理系のゼミや授業を受けてその内容に惹かれ、理系の学問分野に興味を持つ

→理系学部を選択

結論

RQ1：男子の出身高校においての文理水路づけがどのようにされていたか。
RQ2：男子の文理選択のプロセスはどのようなものか。

RQ1：男子の出身高校においての文理水路づけ

- 数学ができる人は理系、全体的に成績が良ければ理系、といった数学・成績を基準にして一律に理系を勧める進路指導文化
- 高校における同性の文理の比率（ステレオタイプが具現化した環境）に合わせるような文理選択
  - 男子校：理系がマジョリティであるため「なんとなく」理系
  - 共学校：男子生徒において理系がマジョリティ、文系がマイノリティのため「なんとなく」理系
- 文系蔑視・理系優位雰囲気＋男子における学業達成のプレッシャー
  ＝より上位の理系選択を強く促される結果に

RQ2：男子の文理選択のプロセス

- 図に示した通りなので割愛（7-8ページ目を参照）
- 概ね科目に対する興味よりも成績を重視した選択（文系科目が好きでも、数学が得意なら理系）
- 特別な理由付けがないとデフォルトで理系になりがち（なんとなく、周りの雰囲気で理系）
（文系の学部に行きたいという強い希望があれば文系）

※サンプルが男子校の成績上位層に偏っていることには留意する必要がある

学術的・政策的知見

文理の枠組み自体はすぐなくならないけど、文理を越境する仕組みづくりは必要！

●日本に固有な文理選択の硬直性
大学入試の時点で分かれた文理の断絶の深さ……
多くが高校1年生で文理決定、高校2年生から文理分け
大学の専門分野についてよく知らない時期の選択が大学入試の学部選択、大学卒業まで大きく影響する制度
➡文理選択や学部選択に後悔を抱え、興味を持てない内容を学ばなければいけない状況にある大学生が一定数いるのでは

●文理のアイデンティティ化
学問分野の区分でしかないはずの文理が、その人の性格や能力の枠づけとして働いている
➡自己能力を過小評価してしまう、他者をステレオティピカルに評価してしまう
➡文理というカテゴリが序列化されてしまっている

・高校までは文理関係なく幅広い分野の基礎能力をつけることに徹する
・大学受験は文理で試験科目を別にするのではなく、文理に限定されずに科目を選択できるようにするような方式に
・大学での文理を越境した授業やプログラムの拡充

参考文献

河野銀子, 2009, 「女子高校生の「文」「理」選択の実態と課題」『科学技術社会論研究』7:21-33.

木村涼子,1997,「教室におけるジェンダー形成」『教育社会学研究』61:39-54.

多賀太, 2005, 「教育における『男性』研究の視点と課題―『男というジェンダー』の可視化―」『教育学研究』72(2):174-185.

髙見佳代・尾澤重知, 2021, 「女子学生の文理選択の決断にステレオタイプが及ぼした影響に関する質的研究」『日本教育工学会論文誌 』46(2):255-273.

田邉和彦, 2021, 「日本における性別専攻分離の形成メカニズムに関する実証的研究―STEM－ケアの次元に着目して―」『教育社会学研究』109:29-50.

田邉和彦 , 2024,「「理系」と認識されやすいのはどのような子どもか―母親の抱く文化的信念に焦点を当てて―」『科学教育研究』47:497-508.

日下田岳史, 2022, 「なぜ女子は理系意識を持ちづらいのか―小学5～6年生に焦点を当てて―」『教育学研究』89(4):603-615.

矢野円郁, 2019, 「小学校教諭におけるジェンダー意識と教科学習能力の性差に対する認識の関係― ジェンダー・ステレオタイプの再生産防止のために ―」『神戸女学院大学論集』 66(1):73-84.

学校文化と消費文化の親和的関係
1970 年代後半-1980 年代の『いちご新聞』から

京都大学大学院教育学研究科 修士1回生　香川楓子

研究の背景

- 子どもを「一人前」の消費主体とする快楽主義・現在充足志向の消費文化、「半人前」の教育客体とする勤勉主義・未来志向の学校文化(稲増 1995)
- 対立に留まらない多様な関係を分析する必要(白石 1976)
  - 消費文化生成の場としての学校 (上間 2002)
  - 生徒同士のつながりの資源としての消費 (竹石 2010)
- ただし、先行研究が主に扱う1990年代以降は学校内及び子どもを取り巻く環境が多元化し、文化の葛藤が起こりにくい状況(大多和 2014)

- 消費社会化と学校社会化が同時に進行した(藤田 1991)**1970-80年代**における、**消費文化と学校文化の多様な関係** を検討する必要がある。

本研究の目的

- 「1970-80年代に学校-企業のいかなる関係の中で子どもの消費が展開していたかを、学校空間で使用される子ども向け商品を分析し明らかにする。」

- ファンシー文具
  - 1970年代-80年代に女子小中学生を中心に流行
  - 模様やキャラクターといった「記号」による価値に重きが置かれる
  - **学校での使用が前提**
  - お小遣いで手を出しやすい安価な価格帯

- ファンシー文具の先駆的・代表的企業であるサンリオに着目する。

分析対象「いちご新聞」

- サンリオが消費者向けに発行しているカタログブック
- 0-260号(1975-1989年)を調査
  - 国会図書館にて収集したため、0.1.3.6.14.15.23.29号は欠号、24号は2ページの欠落
- 全24ページ、月1-2刊、全国のサンリオショップ・文具店で100円で販売
- 商品宣伝・特集記事・キャラクター紹介・占い・連載マンガ等が掲載
- 読者層は「99%が女性」で、主に小学校高学年から中学生
- 最高売上げは35万部、普段は25万部程度

- 今回は、社長のコラム「いちごの王さまのメッセージ」・読者参加型議論コーナー・読者投稿欄を分析した。

分析① かわいい＝やさしい消費

- 商品は「**かわいいやさしい気持ち** 」「子供の心」(1980.4.1)を起こすとされた。
- 紙上で、利己的大人像との対比から**「やさしい」子どもという自己像** が描かれた。

「おとななんか大きらい！わたしたちのことなんか、なんにもわかってくれない！」「平和で友情にみちあふれた世界をつくろう」「そんな努力をおとなたちはしてくれているのだろうか。やっぱりちがう！！(1982.2.15)

- 「やさしさ」の道徳性は**読者の消費の正当性の根拠** にもなった。

おかあさんは、「そんなくだらないもの何で買うの」なんて聞くので、私はアタマにきて、68号の王様のメッセージを読んで聞かせました。そしたらおかあさんは感心したように、「今度から買ってもいいよ。」と言ってくれました(1978.3.15)

- 一方、「やさしさ」志向は**子どもを向学校的行動に導いた側面** も存在する。

分析② 向学校的行動の肯定

- 制作側は、競争を過剰に煽る学歴社会を批判する(1982.10.5)一方、**自分自身のための勉強・努力は必要** であると主張。

「王さまがいつもいつもいっているように、テストの点や入試のことを気にしてあまり苦しまないでくださいね。私達にとって、何よりも一番大切なことは、やさしい心と暖かい思いやりなんですから。」「でも、だからといって、勉強をしなくってもいいんだっていってるわけじゃないんですよ。1日1日、少しずつでもいいから、いやになっても努力することだけは続けてくださいね。あきやすくって遊びばっかり好きな人は王さまはきらいです。」(1956.11.15)

- 制作側は、利己的な大人と現行の社会を批判する(1982.2.15)一方、**教師は子どものためだけを思っている (1981.3.1)ため従うべき** だと主張。

やっぱり先生は、先生サマなのだ。意見をまとめながら思ったことは、やっぱりみんなはコドモ、先生はオトナだな～っていうこと。先生は生徒のことをよ～く考えてくれてますね。(1982.11.5)

分析③「息抜き的」消費と「抑制的」消費

- 地位達成モデルの解体を補うように、**勉強意欲を加熱する** ための消費形態が繰り返し掲載され、バラ色の受験競争(1976.2.15)とも表現された。

私は、みなさんに欲求不満にならないいいことをおしえちゃう。中学の期末試験の前などよく遅くまで勉強するでしょう。そして試験が終わると思いっきり羽根をのばす。その時です!サンリオに行ってお買物するのは。(1976.6.1)

- 「やさしさ」の追求に価値を置き、**お小遣いの浪費や教師への反抗を自ら抑制** する消費形態(1984.7.1)が掲載される。

ただ、サンリオの製品をみてかわいいから全部かっちゃう。それはその人にとっては楽しみの一つなのかもしれません。でもいちご新聞のことを本当に知っている人でなければ本当のファンとはよべないのではないでしょうか。(1976.6.1)

校則がなさすぎるのも不良になっちゃう(1985.8.5)

分析⑤ 読者の生徒役割に関する記述

- いちご新聞を読むことで自身のわがままを反省し、成績向上(1980.5.15)・委員長就任(1981.7.15)等**学校で成功** を収めた語りが登場。
- 一方、読者のそのような姿勢が他の生徒から「**ぶりっ子** 」(1982.12.5)と非難されるという相談も寄せられる。
- 読者は、自身の行動は学校内での評価を得るための利己的行為ではなく、心から周囲を思っての**利他的行為** であると主張する。

クラスの男の子が「先生にほめられたからまた書いたのか」などとぶじょくしたのよ。私はほめられてもちっともうれしくなんかないの。ただクラスの人たちが楽しい生活を送れるように書いたの(1976.11.15)

- 読者はここにおいて、消費文化に由来する「やさしさ」志向を**自身の生徒役割の正当性の根拠**として主張していた。

考察

- 消費社会・学校化社会が進行する1970-80年代においては、1990年代以降のような居場所としての学校に学校文化・消費文化が共存する状況とは異なる二者の関係が見られた。
- サンリオは、商品のかわいさと「やさしさ」を「子供の心」という言葉で接続しており **利己的な大人への抵抗文化** としての側面があった。一方、「やさしさ」は読者の向学校的行動や向学校的消費、そして「ぶりっ子」的生徒役割の根拠として**彼女らの学校適応を促した** 側面もある。
- 一方学校側も、教室へのいちご新聞の持ち込み許可や図書館への設置等、消費文化への遮蔽性を保とうとした時代には例外的な好意的反応を見せており、二者は**親和的関係** であったと言えるのではないか。

参考文献

藤田英典, 1991,「学校化・情報化と人間形成空間の変容——分節型社縁社会からクロスオーバー型趣味縁社会へ」『現代社会学研究』69(3): 47-58.

稲増龍夫, 1995,「消費社会と子どもたちの欲求の位相」『季刊子ども学』9: 18-23.

大多和直樹, 2014『高校生文化の社会学——生徒と学校の関係はどう変容したか』有信堂高文社.

白石義郎, 1976,「「生徒のサブ・カルチャー」再考——パラダイムによる理論化への試論」『教育社会学研究』31: 153-162.

竹石聖子, 2010,『学校文化の継承と再創造——教員文化と生徒文化の二項対立を超える』青木書店.

上間陽子, 2002,「現役女子高校生のアイデンティティ形成」『教育学研究』69(3): 47-58

大学進学先はどのように決まるのか？―経済・文化・社会資本と進学格差

小西　凌

1. 研究背景

日本の高等教育制度において、大学進学率の上昇により「大卒・非大卒」という二元的な区分はもはや十分な説明力を持たなくなっている（小塩 2002、濱本 2018）。一方で「学歴フィルター」が依然として機能し、大学間の序列は維持されている（福島 2018）。例えば、難関大学と非難関大学（例えば「F ラン[1]」）と呼ばれる大学の間には、入学プロセス、在学中の学習機会、卒業後のキャリアパスにおいて顕著な格差が存在する（小杉 2008、荒牧 2016）。しかし、これまでの研究は大学間の格差を包括的に捉えるものが少なく、特に大学の間に生じる具体的な差異に関する実証的研究は限定的である（濱本 2018）。本研究では、経済・文化・社会資本の観点から大学進学先の格差の実態を明らかにし、その影響を考察する。

2. 先行研究

2-1. 進学プロセスと経済・文化・社会関係資本

教育達成における格差の背景として、家庭の経済資本・文化資本・社会資本の影響が指摘されている（Bourdieu1979＝1990、Ishida1993、古田 2018）。経済資本に関しては、家庭の所得が高いほど、大学進学率が高まることが示され（小林 2007、2008）、学習塾や家庭教師といった教育投資が可能であることに加え、進学先の選択肢が広がるためである（都村・西丸・織田 2011）。また、経済的に余裕のある家庭の子どもは私立中高一貫校や進学校への進学率が高く、こうした学校では大学進学に有利なカリキュラムや進路指導が提供されるため、結果として大学進学率が向上する（成澤・吉田 2023）。

文化資本の観点では、家庭内での学習環境や親の学歴が大学進学に影響を及ぼすことが明らかになっている（荒牧 2016）。親の学歴が高い家庭では、子どもが学習に関心を持つ機会が多く、大学進学を当然視する価値観が形成される（卯月 2004）。また、読書習慣や美術

---

[1] 先行研究では、大学のブランド価値や社会的評価に基づき、「銘柄大学／非銘柄大学」「選抜度が高い/低い」といった呼称が用いられている。しかし、本稿では、より一般的な社会的認識や実際の就職活動における言説に即した形で「F ラン大学」という呼称を用いる。これは、近年の就職市場において、大学の偏差値や知名度が強調される場面が多く、特にインターネット上では「F ラン大学」という言葉が広く使用されていることに着目したためである。また、本稿の分析対象となる大学群が、従来の「非銘柄大学」と重なりつつも、より就職市場における実態に即した表現として「F ラン大学」と呼称する方が、議論の焦点を明確にし、より現実的な影響を考察できると判断した。

館・博物館などの文化施設への訪問経験も、学業成績や大学進学への動機づけに寄与する（荒牧 2022）。

社会関係資本の影響については、多くの研究が示唆している。例えば、親の職業や人的ネットワークが大学進学先の決定に影響を与える「ウィスコンシンモデル」が代表例とされる（Sewell et al.1969、荒牧 2016）。また、同じ中学・高校の卒業生が難関大学へ進学する傾向が強い場合、その環境が進学意識の向上に寄与する可能性がある（岩木・耳塚 1983、竹内 1995）。さらに、学校や地域社会のネットワークが、特定の大学への推薦や AO 入試の活用を促進するケースも報告されている（大谷 2011、井上 2014）。

2-2. 大学間格差とその帰結

近年の大学進学率の高まりを受け、多くの大学では研究活動やゼミナール、企業や自治体との連携プログラム、留学機会、インターンシップ制度などが整備されており、制度自体に難関大と F ランとは大きな違いはないように思える。しかし、実際の活用状況には差があり、難関大学の学生はこれらの制度を必ずしも積極的に利用しない一方で、F ラン大学の学生は将来のキャリア形成のために比較的活用する傾向がある（小杉 2008）。このような違いは、大学教育の実質的な価値や卒業後の進路選択に影響を与えていると考えられる。また、大学のブランド力によって、企業との共同研究や卒業生ネットワークの強さにも差があるため、卒業後のキャリア形成においても格差が固定化されやすい（苅谷 1995、1998）。

さらに、就職活動における学歴フィルターの影響がみられる。難関大学の出身者は、大手企業や官公庁への就職率が高く（天野 1984、竹内 1989、平沢 1995）、一方、F ラン大学出身者は就職活動において困難を経験しやすく、正規雇用の獲得率が低い傾向が指摘されている（平沢・濱中 2008）。また、非正規雇用の増加やキャリアアップの機会の不足が、大学間の格差をさらに固定化させる要因となっている（長谷川 2013）。

以上のように、既存の研究では大学進学における家庭の資本（経済・文化・社会資本）の影響、大学在学中の学習機会の違い、卒業後のキャリア格差が指摘されている。しかし、これまでの研究は『大卒／非大卒』や『大学進学／未進学』といった二元的な枠組みで語られることが多く、大学間の格差そのものに着目した研究は限定的であった。本研究では、経済・文化・社会関係資本という観点から大学進学先の格差の実態を明らかにし、その影響を統合的に考察することで、大学間格差の構造的要因とその社会的帰結についての理解を深めることを目指す。

3. 研究方法

3-1. データ概要

本研究では、前節で述べた目的を達成するために、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2021」 の一環である「2018 年度高 3 生調査」のデータを用いる。データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJ データアーカイブ）を通じて入手した。

「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2021」は、全国の小学 1 年生から高校 3 年生の子ども（「子ども調査票」）およびその保護者（「保護者調査票」）を対象とする大規模なパネル調査であり、同一個人を継続的に追跡しながら、子どもの生活習慣や学習環境、家庭での役割分担、学習時間、学業成績などの変化を明らかにすることを目的としている。本研究では、その中でも 2019 年 3 月時点の高校 3 年生を対象に実施された「2018 年度高 3 生調査」のデータを用いた。この調査では、全国の高校 3 年生 1,014 名を対象に、進学意識や学習行動、家庭環境などに関する詳細な情報が収集されており、本研究の分析に適している。

対象データは、日本全国の高校 3 年生であり、全ての分析変数について回答が得られている個票データのみを用いた。リストワイズ法を用いて欠損値を除去した結果、最終的な分析対象は高校 3 年生の個票データ 269 件となった。

3-2. 変数作成

3-2-1. 従属変数の作成

子ども調査票の「進学先の大学について教えてください」の回答に基づき、進学先の大学を分類するために、大学の種類（国立・公立・私立）と入試難易度（偏差値）の 2 つの軸を組み合わせ、進学先を 8 つのカテゴリーに分けた。まず、大学の種類については、調査項目で「国立」「公立」「私立」「海外」「その他」の 5 分類が取得されている。このうち、「海外」および「その他」に該当するケースは分析対象から除外し、国内の大学に進学した者のみを対象とした。その結果、大学の種類は「国立・公立大学」「私立大学」の 2 つのカテゴリーに整理した。

次に、進学先の大学の難易度については、調査項目で「偏差値 65 以上」「偏差値 55～64」「偏差値 45～54」「偏差値 44 以下」「わからない」の 5 区分が取得されている。本研究では、「わからない」と回答したケースは分類が困難であるため分析対象から除外し、偏差値に基づき 4 段階に分類した。すなわち、「難関大学（偏差値 65 以上）」「中堅大学（偏差値 55～64）」「一般大学（偏差値 45～54）」「下位大学（偏差値 44 以下）」 のカテゴリーを設定した。

最終的に、大学の種類と難易度を掛け合わせることで、進学先の大学を「難関国公立」「中堅国公立」「一般国公立」「下位国公立」、「難関私立」「中堅私立」「一般私立」「下位私立」の 8 つのカテゴリーに分類した。

3-2-2. 独立変数の作成

本研究では、大学進学の選択に影響を与える要因として、経済資本、文化資本、社会関係資本の 3 つの資本を独立変数として設定し、それらの影響を適切に評価するための統制変数を加える。各変数の作成方法について、以下に詳細を説明する。

経済資本の指標として、保護者調査票から世帯年収の情報を用いた。本研究では、世帯年収を「400 万円未満」「400～600 万円未満」「600～800 万円未満」「800 万円以上」の 4 つのカテゴリーに分類し、最も高い収入層である「800 万円以上」を基準カテゴリとした。

次に、文化資本の指標として、母親と父親の教育年数を用いた。両親の最終学歴に基づき、義務教育を修了した中卒を 9 年、高校卒業を 12 年、短期大学や専門学校卒業を 14 年、大学卒業を 16 年、大学院修了を 18 年以上として数値化した。

社会関係資本の指標として、進学の意思決定に影響を与えた人物に関する情報を用いた。対象質問は「この 4 月からの進路決定にあたり、以下の各人物の意見やアドバイス、および進路に関する資料・情報の収集が、どの程度影響を与えたか」というもので、母親、父親、兄弟姉妹、高校の先生、塾や予備校の先生、友人や先輩の 6 要素をそれぞれ独立した変数として設定した。調査では、各対象人物からの意見やアドバイスの影響度を「とても影響した」「まあ影響した」「あまり影響しなかった」「まったく影響しなかった」「意見やアドバイスをもらわなかった」の 5 段階で評価し、それぞれに対応する数値を付与した。本研究では、「意見やアドバイスをもらわなかった」という回答を除外し、影響度を「とても影響した＝4」「まあ影響した＝3」「あまり影響しなかった＝2」「まったく影響しなかった＝1」としてリコードした。

3-2-3. 統制変数の作成

本研究では、進学の選択に影響を与えるその他の要因を考慮するため、統制変数を設定した。まず、性別については、男子を 1、女子を 0 とするダミー変数を用いて、きょうだい数は整数値の連続変数として扱った。さらに、学力に関する自己評価として模試の成績に対する自己評価を用いた。学習習慣の影響を考慮するため、学校の宿題をする時間と、学校の宿題以外の勉強をする時間を、「学校の宿題をする」時間と「学校の宿題以外の勉強をする（学習塾の時間を除く）」時間の合計として定義した。この学校外学習時間は、対象者が回答した質問に基づいて算出し、時間（分）に換算した。なお「しない」と回答した場合は 0 分、「4 時間より多い」と回答した場合は 300 分として処理した。

3-2-4. 記述統計

4. 結果

4-1. 国公立大学進学の規定要因

本節では、難関国公立・中堅国公立・一般国公立の各大学群への進学可能性に影響を与える要因をロジスティック回帰分析により検討した（下位国公立に関しては、該当者がいなかったため省略）。

表 1. 国公立大学進学の規定要因

	難関国公立		中堅国公立		一般国公立	
	Exp(B)	p	Exp(B)	p	Exp(B)	p
【経済資本】						
［世帯年収］（ref.世帯年収800万以上）						
400万未満	2.883		0.502		7.641	＋
400-600万未満	1.427		0.289	＋	3.023	
600-800万未満	1.800		1.231		0.519	
【文化資本】						
母親教育年数	1.421		1.154		0.961	
父親教育年数	1.695	＊	0.869		1.016	
【社会関係資本】						
［影響］						
母親	1.030		1.294		1.191	
父親	0.514	＊	0.930		1.191	
きょうだい	1.720	＊	0.952		0.951	
高校の先生	1.054		1.029		0.744	
塾や予備校の先生	0.964		0.808		0.470	＊＊
友達や先輩	1.127		1.008		1.499	
【統制変数】						
子性別（男子＝1）	0.851		1.524		0.901	
きょうだい数	0.385		1.690	＋	0.767	
模試自己評価	6.894	＊＊＊	2.543	＊＊＊	1.504	
学校の宿題をする時間	1.004		1.001		1.010	＊
学校の宿題以外の勉強をする時間	1.000		1.001		1.001	
-2 対数尤度	90.502		198.416		105.043	
Cox-Snell R2 乗	0.191		0.142		0.113	
Nagelkerke R2 乗	0.452		0.241		0.283	
N	269		269		269	

***p<0.001、**p<0.01、*p<0.05、＋p<0.1

4-1-1. 経済資本

世帯年収が 400 万円未満の場合、一般国公立大学への進学可能性が有意に高い傾向が見られた。また、世帯年収 400～600 万円未満では、中堅国公立大学への進学可能性が低くなる傾向が確認された。難関国公立大学への進学については、有意な影響は認められなかった。さらに、世帯年収 600～800 万円未満の層では、いずれの大学群に対しても明確な影響は確認されなかった。

4-1-2. 文化資本

父親の教育年数は、難関国公立への進学可能性を高める傾向が見られた。一方、中堅国公立や一般国公立では、両親の教育年数による顕著な影響は認められなかった。

4-1-3. 社会関係資本

進学に対する影響を及ぼす人物の中で、父親の影響は難関国公立への進学可能性を有意に低下させることが示された。また、きょうだいの影響は、難関国公立への進学可能性を有意に高めることが確認された。一方、塾や予備校の先生の影響は、一般国公立への進学可能性を有意に低下させることが示された。

4-1-4. 統制変数

模試の自己評価は、難関国公立および中堅国公立大学への進学可能性を有意に高めることが明らかとなった。加えて、学校の宿題をする時間は、一般国公立大学への進学可能性を有意に高める要因であることが示された。一方で、性別やきょうだい数は、難関国公立および一般国公立大学への進学可能性に明確な影響を及ぼしていないことが確認された。ただし、中堅国公立大学に関しては、きょうだい数が正の影響を与える傾向が見られた。

4-1-5. 考察

経済資本の観点では、世帯年収 400 万円未満の層で一般国公立大学への進学可能性が高まり、400～600 万円未満では中堅国公立への進学が抑制される傾向があった。一方、難関国公立への影響は確認されず、進学選択が単純な経済的条件のみで決まるわけではないことを示唆している。これは、学費負担の少ない国公立大学を志向する一方で、より高い学力が求められる難関大学では、経済的条件よりも学力や学習環境が進学を左右する可能性があることを示唆する。

文化資本については、父親の教育年数が難関国公立への進学を促すが、中堅・一般国公立には顕著な影響がなかった。これは、高学歴の親が、より競争の激しい大学への進学を促す環境を提供する一方で、中堅以下の国公立大学では他の要因がより強く影響している可能性を示唆する。

社会関係資本では、父親の影響が難関国公立への進学を抑制する一方で、きょうだいの影響はそれを促進することが明らかになった。これは、父親がより現実的な進学選択を促す傾向にあるのに対し、きょうだいが目標設定のモデルとなり得ることを示唆している。また、

塾・予備校の先生の影響が一般国公立への進学を抑制するという結果は、私立大学を含む幅広い進学選択肢を提示する塾・予備校の指導方針の影響を反映していると考えられる。

4-2. 私立大学進学の規定要因

本節では、難関私立・中堅私立・一般私立・下位私立の各大学群への進学可能性に影響を与える要因をロジスティック回帰分析により検討した。

表 2. 私立大学進学の規定要因

	難関私立		中堅私立		一般私立		下位私立	
	Exp(B)	p	Exp(B)	p	Exp(B)	p	Exp(B)	p
【経済資本】								
［世帯年収］（ref.世帯年収800万以上）								
400万未満	0.000		0.314		0.215	＋	6.152	
400-600万未満	0.555		0.924		1.260		1.807	
600-800万未満	0.447		0.686		1.065		2.178	
【文化資本】								
母親教育年数	0.861		0.964		0.926		0.843	
父親教育年数	1.147		0.803	＊	1.073		0.997	
【社会関係資本】								
［影響］								
母親	1.487		0.768		0.988		0.496	
父親	0.833		1.084		1.069		1.119	
きょうだい	1.541	＋	0.905		0.945		0.763	
高校の先生	0.546	＊	0.966		1.355	＋	1.084	
塾や予備校の先生	1.479	＋	1.077		1.105		1.494	
友達や先輩	0.861		1.286		0.810		1.031	
【統制変数】								
子性別（男子＝1）	1.065		0.831		0.724		1.013	
きょうだい数	0.320	＋	0.920		1.188		1.012	
模試自己評価	2.990	＊＊＊	1.079		0.329	＊＊＊	0.244	＊＊＊
学校の宿題をする時間	0.998		0.992	＋	1.003		1.001	
学校の宿題以外の勉強をする時間	1.000		0.999		1.001		0.994	＋
-2 対数尤度	100.428		251.841		277.146		81.311	
Cox-Snell R2 乗	0.160		0.064		0.228		0.156	
Nagelkerke R2 乗	0.380		0.102		0.315		0.414	
N	269		269		269		269	

***p<0.001、**p<0.01、*p<0.05、＋p<0.1

4-2-1. 経済資本

世帯年収 400 万円未満の家庭の子どもは、一般私立大学への進学のオッズは低く統計的に有意であった。

4-2-2. 文化資本

父親の教育年数は中堅私立大学への進学に対して有意に負の影響を及ぼしていた。一方

で、母親の教育年数はどのカテゴリーにおいても統計的に有意な影響を示さなかった。

4-2-3. 社会関係資本

社会関係資本については、高校の先生の影響が難関私立大学進学に対して有意に負の影響を示し、一方で一般私立大学への進学に対して有意に正の影響を示した。また、塾や予備校の先生の影響は難関私立大学進学に対して有意に正の影響を持つことが示された。これらの結果から、高校の先生の影響は一般私立大学への進学を促し、塾や予備校の先生の影響は難関私立大学への進学に寄与する可能性があることが示唆される。

4-2-4. 統制変数

統制変数の中では、模試の自己評価が難関私立大学への進学確率を有意に高めることが示された。一方、一般私立大学および入学難易度の低い私立大学では、模試の自己評価が有意に負の影響を与えることが確認された。また、きょうだい数は難関私立大学への進学確率を低下させる要因となることが示唆された。

4-2-5. 考察

経済資本の観点では、世帯年収 400 万円未満の家庭では、一般私立大学への進学可能性が統計的に低いことが確認された。これは、学費負担の影響を考慮し、私立大学への進学を避ける傾向があると考えられる。

文化資本では、父親の教育年数が中堅私立大学への進学を抑制する影響を持つ一方で、母親の教育年数はどのカテゴリーの私立大学にも有意な影響を及ぼさなかった。家庭内での教育意識が大学の選択に与える影響が一様ではなく、私立大学の難易度によって異なることを示している。

社会関係資本の影響については、高校の先生の影響が難関私立大学への進学を抑制し、一般私立大学への進学を促す傾向が見られた。一方で、塾や予備校の先生の影響は難関私立大学への進学を促進することが示された。これは、高校の先生がより現実的な進学指導を行うのに対し、塾や予備校では難関大学を目指す指導が強調されることを反映している可能性がある。

5. まとめ

本研究では、国公立大学と私立大学における進学要因を分析した結果、それぞれの大学群において進学に影響を与える資本の役割が異なることが明らかになった。さらに、大学の難

易度ごとに影響の強さや方向性に違いが見られる点も特徴的であった。

経済資本の影響を見ると、世帯年収 400 万円未満の層では、一般国公立大学への進学可能性が高まり、一方で一般私立大学への進学可能性が低下する傾向があった。これは、低所得層の学生が学費負担の少ない国公立大学を志向することを示唆している。一方、難関国公立大学や難関私立大学への進学には、経済資本の影響は明確に見られず、進学先の選択においては学力や他の要因がより強く作用していると考えられる。特に中堅国公立大学では、世帯年収 400～600 万円未満の層において進学可能性が抑制される傾向があり、経済的な中間層が特定の国公立大学群への進学を避ける現象が確認された。

文化資本については、父親の教育年数が難関国公立大学への進学を促す一方で、中堅国公立・一般国公立大学への影響は限定的であった。これは、高学歴の親がより競争の激しい大学を志向しやすいことを示している。一方で、私立大学においては、父親の教育年数が中堅私立大学への進学を抑制する影響を持つことが明らかとなった。これは、学歴の高い親が、子どもに対して私立大学の中でも難関校を目指すよう働きかける一方で、中堅レベルの私立大学には消極的である可能性を示唆している。また、母親の教育年数はどの大学群に対しても有意な影響を及ぼさなかった。

社会関係資本の影響は、大学の難易度に応じて異なる傾向を示した。国公立大学では、父親の意見が難関校への進学を抑制する一方、きょうだいの存在が進学を促進する結果が得られた。父親は実務的な視点から現実的な進学選択を提案する可能性があり、きょうだいは目標設定や意欲向上のモデルとなると考えられる。また、塾・予備校の先生の影響は、私立大学を含む幅広い選択肢の提示により、一般国公立校への進学傾向を低下させる要因となった。私立大学では、高校の先生の現実的な進学指導が難関校志望を抑制する一方、塾・予備校の先生は難関校への進学を促進する傾向が認められた。さらに、きょうだい数が多い場合、家計負担の分散や進学意識の違いが、難関私立校への進学率低下に寄与している可能性が示唆される。これらの結果は、家族や教育機関からのアドバイスが、進学先の特性や難易度に応じて複雑に影響を及ぼしていることを示しており、今後は学力や個人の志向性との相互作用についても検討する必要がある。

全体として、進学の選択には経済・文化・社会関係資本の影響が複雑に絡み合っているが、その影響の現れ方は大学の難易度によって異なる。難関大学では文化資本や社会関係資本の影響が大きく、中堅・一般レベルの大学では経済資本の影響がより顕著に表れる傾向があった。特に、私立大学では高校の先生と塾・予備校の先生の進学指導の違いが進学選択に大きな影響を与えており、国公立大学と比べて社会関係資本の役割がより重要になることが示唆された。今後の学術的研究では、学力や経済的条件のみならず、家庭の文化的背景や進学に関わる人的ネットワークの影響を包括的に捉える必要がある。特に、大学の難易度ごとに影響を及ぼす要因が異なることを踏まえ、これらの多面的な要因が進学先の決定にどのように作用するかを明らかにすることが求められる。

日本の高等学校における数学の授業での ICT 機器の使用と学力の関連

鎌倉女子大学大学院　杉山美菜子

1.　問題設定

本研究は、日本の高等学校の生徒の社会経済的背景に焦点を当て、授業における ICT 機器の活用と学力の関連を明らかにすることが目的である。

日本の学校における ICT 機器の利用は、GIGA スクール構想の実施によって急速に変化している。一方、教育における ICT 機器の使用が学力に与える影響については、一貫した成果は得られていない（露口　2022）。また井上・藤村（2020）が指摘するように、日本の教育社会学において「教育とテクノロジー」に関する研究はほとんど行われてこなかった。

しかしながら、学校教育において ICT の存在感が大きくなる中で、ICT 機器の使用と学力の関連についてどのような状況が生じているのかを明らかにする必要性が高まっている。そこで本研究を、高等学校における ICT 機器の使用と学力の関連の分析に基づく試論とする。さらに、多喜（2021）が、ICT 導入で懸念される教育格差の一つとして、出身階層と ICT の使用の親和性を指摘したことをふまえ、社会経済的地位（SES）に着目することで、GIGA スクール構想が学力格差に与える影響を検討する。

2.　データと方法

本研究では、OECD が実施している PISA2022 の日本データを用いる。まず、分析 1 として、数学的リテラシーの得点を従属変数、生徒の背景や授業での ICT 機器の使用頻度に関する変数等を独立変数とし、数学の授業における ICT 機器の使用頻度と学力に関連について重回帰分析を行った。次に、分析 2 として、授業における ICT 機器の使用頻度と SES の交互作用を投入した重回帰分析を行った。なお、リストワイズ法による欠損値処理を行い、分析対象を 5534 名とした。なお、本研究では数学的リテラシーの得点を、数学の学力とみなす。

3.　分析結果

分析 1 から、ICT 機器の使用が「半分以下」「すべて、又はほとんどすべて」の授業の場合、「まったく、又はほとんど」使用しない場合と比較して有意に学力が高いことが示された（$N=5534$, $p < 0.01$）。一方、「半数程度」や「半数以上」の授業で使用した場合は、統計的に有意な差が生じていなかった（$N=5534$, $p > 0.05$）。

分析 2 では、交互作用のいずれも統計的に有意な差は示されなかった（$N=5534, p > 0.05$）。

4.　考察と今後の課題

分析 1 から、一部の ICT 機器の使用頻度と数学の学力の間に有意な正の相関関係が確認できた。つまり、授業において ICT 機器を使用する頻度が増えれば学力が上がるといった直線的な関係ではなく、非線形な関係である可能性が示された。Gorjón and Osés（2022）は、学校での ICT 機器の使用頻度と数学テラシーの関係は非線形的な関係であり、逆 U 字型を描くことを明らかにした。本

研究でも非線形な関係であることが示唆されたが、N 字型を描いた。この差異について、今後、PISA2022 の ICT リテラシーや ICT 自己効力感等のデータを用いて明らかにしたい。

分析 2 から、数学の授業における ICT 機器の使用が学力格差に与える影響は確認されなかった。Chiu（2020）は、学校内での ICT の利用と学力の関連については、階層差がないことを明らかにしている。本研究から学校内での ICT の利用だけでなく、ICT を授業内で使用した場合でも同様の傾向があることが明らかになった。

本研究では学校単位の変数を統制できなかった。日本の高等学校は入学者選抜の結果、学力の学校間格差が大きい（多喜 2020）。また、岡部（2024）は小学校区の社会経済的状況が授業内での ICT 機器の活用頻度と関連することを指摘した。これらをふまえ、今後は学校単位の変数を考慮した、マルチレベル分析等を用いて授業での ICＴ機器の使用頻度と学力の関係について明らかにしていく必要がある。

なお、本研究は試論的な位置づけである。修士論文では本研究で明らかになった課題をターゲットに、GIGA スクール構想時代の授業内の ICT の使用と学力の関連と学力格差の影響について、さらに詳細に明らかにする。

参考文献

Chiu, MS, 2020, ‘Exploring models for increasing the effects of school information and communication technology use on learning outcomes through outside-school use and socioeconomic status mediation: the Ecological Techno-Process’ *Education Tech Research Dev,* 68: 413–436.

Gorjón, L. and Osés, A, 2023, ‘The Negative Impact of Information and Communication Technologies Overuse on Student Performance: Evidence From OECD Countries’ *Journal of Educational Computing Research*, *61*(4): pp. 723-765.

井上義和・藤村達也，2020,「教育とテクノロジー──日本型 EdTech の展開をどう捉えるか？──」『教育社会学研究』，107，pp.135-162.

岡部悟志，2024,「1 人 1 台端末導入期の教員による授業・宿題の変容と地域差」『日本教育社会学会第 76 回大会発表要旨集録』，pp.277-278.

多喜弘文，2020,『学校教育と不平等の比較社会学』ミネルヴァ書房.

多喜弘文，2021,「ICT 導入で格差拡大日本の学校がアメリカ化する日」松岡亮二編『教育論の新常識』中公新書，pp.45-63.

露口健司，2022,「公正で質の高い教育における ICT 活用の促進条件」藤原文雄編『公正で質の高い教育を目指した ICT 活用の促進情景に関する研究：全国調査及び政令指定都市調査の分析』，pp.192-226.

課題：

中国の教育改革における受験教育と「素質教育」
―学習することへの保障―

Ding　Mingyang　丁名揚

1. はじめに

1.1 問題の所在

1990 年代以降、中国における最終策定した「素質教育」改革をめぐって教育格差の問題をもたらす議論が止むことはない。これまで教育上の変革をめぐる学術界の議論は、大きく分けて構造維持的な立場に構造の可変性をめぐって展開していく視角である、具体的には、葛藤主義とシステム機能主義の二つのとらえ方からなる。前者の研究者たちは、教育システムを社会構造（規則/秩序）を維持する（再）生産システムと捉え、その改革は選抜規則の変革に過ぎず、教育システムが維持する社会構造（ルール）の不正義性を強調している（Chiang ら　2021；代　2018）。後者の研究者たちは、教育を一つのシステムとして捉え、学校教育を教育機関としての機能が達成されるためには複雑性がもっている。そのため、他のシステムと接続し、共同で教育プログラムを実現することができ、システム間の連帯を通じて教育の達成を期待する（謝　2019）。その議論は、学習機会の不平等の問題であり、大衆教育以来、学習機会の探求は就学機会に限定されなくなり、「学習者の真の学習をどのように保障できるか」という問題までに拡張している。

中国は 80 年代に入ってから、関連する教育体制の改革と調整は途切れることなく続けられてきた。70 年代末から始まった最初の改革の重点は、文化大革命期に停滞していた教育システムの運営を回復し、迅速に人材を育成し、国家建設に投入することで、国際社会の近代化経済発展に対応することにあった。当時、教育の主要な機能は、教育システムの自由な運営を再開し、選抜の効率性を確保することにあり、学校教育は主に受験競争に重点を置いた教育活動を行っていた。その後、80 年代に入り、すでに知識社会と呼ばれる国際社会とのコミュニケーションが進む中国社会では、教育システムの改革の方向が議論されるようになり、変動の社会環境に対応・適応できる力を育成するための新たな学力観が提唱された。これが 80 年代後半に始まる新しい教育改革の導入に直接的に影響を与えた。これ以降、中国では教育実践レベルに期待される二つの教育的な機能（受験選抜／人間形成）の間に齟齬・対立・摩擦のジレンマに満ちることになる。

1.2 研究の対象

中国は 1980 年代に入り、教育システムと社会システム（中国が経済政策における改革開放の実施を開始）との接続が進み、教育体制は受験教育からの転換を模索し始めた。80 年代末には、学術界で「素質教育」という概念が提唱され、その後の新たな教育改革の全体的な方向性に影響を与えた。本研究は新たな教育改革を研究対象とし、教育改革において展開された二つの次元を通じて分析を行う。一つ目は政策言説、およびそれに基づく学術界の教育的な論争、二つ目は学校教育活動のレベルでの教育（受験教育と新たな教育改革の導入）が混迷する状態の調査である。

2. 研究目的

本課題は、中国の教育改革の変遷を中心に、教育現場における受験教育と新たな教育改

革の並行した混迷状態を分析し、真の学習することを保障できる公正な教育の可能性について探究することを目的とする。ここでは、主に中国における新たな教育改革の導入という現象に着目し、教育システムの複雑性を分析することを目的とする。これは「教育の訓練的な可能性」をめぐって提示する新たな分析の試みである。

3. 本研究の構成

本研究の分析構造は調査の 2 つの次元に基づく 2 つの次元、4 つのレベルで構成される。

3.1 研究構成

まず第Ⅰ部における先行研究、および本課題の分析視角、調査概要について説明する。

そして、第Ⅱ部における中国が導入した「素質教育」改革の政策変遷の言説、およびそれによって生まれた教育論争の言説を分析し、政策（言説）レベルで新たな教育改革がどのような学習することへの保障を目指しているのかを明らかにする。

第Ⅲ部は実証研究からなるところである。ここでは、並行している受験教育の実践と、新たな教育改革の実践活動に対する調査をまとめたうえで、二つの分析軸を考察する。

3.2 分析視角

中国社会と同様に、伝統的に受験重視の教育文化の影響を受け、また 1980 年代から教育改革を導入した日本も、教育体制の変革とその社会への影響に関する多くの研究が蓄積されている。日本における日本の教育と格差の問題に関する議論には、主に 2 つの立場があります。一方は、イデオロギー論に基づき、教育のアウトプットの機能を強調する立場であり（荒牧　2002；耳塚　1982；黄　1998）、もう一方は、システム論に基づき、教育内部（インプット）の自己更新の可変性を強調する立場である（森　2013；志水　2009）。本研究はシステム理論の立場から、解釈的なアプローチを用いて、現在の中国の教育現場における混迷状態を考察し、公正な教育の可能性を分析しようとするものです。

4. 参考文献

日本語文献

荒牧草平，2002，「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成―出身階層と価値志向の効果に注目して―」『教育社会学研究』71：5-23.

代玉，2018，『中国の素質教育と教育機会の平等－都市と農村の小学校の事例を手がかりとして』東信堂.

耳塚寛明，1982，「学校組織と生徒文化・進路形成―『高校生の生徒文化と学校経営』調査から―」『教育社会学研究』37:34-46.

森直人，2013，「20 世紀福祉レジームの形成と教育をめぐる諸問題――日本の経験に即して」広田照幸・橋本伸也・岩下誠編『福祉国家と教育――比較教育社会史の新たな展開に向けて』昭和堂，259-286.

志水広吉編，2009，『「力のある学校」の探究』大阪大学出版会.

黄順姫，1998，「日本のエリート高校--学校文化と同窓会の社会史」世界思想社.

中国語文献

谢治菊，2019，〈共同体试域下教育精准扶贫的实践探索与行动逻辑〉《苏州大学学报 教育科学版》4:16-24.

欧米語文献

Chiang, Tien-Hui, & Zhang, Pingping, & Dong, Yonggui, & Thurston, Allen, & Cui, Laiting, & Liu, Jun-ren .(2021). ‘How is regulative discourse recontextualized into instructional discourse in Basil Bernstein’s code theory? A study of the interplay between recognition and realization rules based on primary school teachers’ perceptions’. International Journal of Educational Research 108 (2021) 101765.